

次の図は、2015年9月、国連サミットで「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、そこで掲げられた2030年を期限とする持続可能な開発目標「SDGs (Sustainable Development Goals)」の17の目標を示したものである。これらの中からあなたが関心のある目標を挙げ（複数可）、SDGs未来都市として「横浜市が今後取り組む課題」を解決するために、あなたの経験や受験職種に求められる専門的知識を踏まえ、具体的な取組や期待する効果などについてプレゼンテーションするための資料を作成しなさい。

【図】



目標 1	貧困をなくそう	目標 10	人や国の不平等をなくそう
目標 2	飢餓をゼロに	目標 11	住み続けられるまちづくりを
目標 3	すべての人に健康と福祉を	目標 12	つくる責任 つかう責任
目標 4	質の高い教育をみんなに	目標 13	気候変動に具体的な対策を
目標 5	ジェンダー平等を実現しよう	目標 14	海の豊かさを守ろう
目標 6	安全な水とトイレを世界中に	目標 15	陸の豊かさを守ろう
目標 7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに	目標 16	平和と公正をすべての人に
目標 8	働きがいも 経済成長も	目標 17	パートナーシップで目標を達成しよう
目標 9	産業と技術革新の基盤をつくろう		

#### 横浜市が今後取り組む課題

- 人口減少社会の到来、超高齢社会の進展
- 都市間競争の加速
- グローバル化の進展、産業構造の変化、技術革新
- 文化芸術への関心の高まり
- 花と緑にあふれるまちづくり、地球温暖化対策など環境分野の取組の加速
- 交通ネットワークの変化
- 郊外部の活性化
- 地域コミュニティの活力向上
- 防災・減災意識の向上、あらゆる災害への対応の強化
- 公共施設の老朽化
- 戦略的・計画的な土地利用

本市では、地震や局地的な大雨などの自然災害による被害を最小限に抑え、迅速な復旧につなげる強靱な都市づくりを進めています。次の表からあなたが重要と考える課題を挙げ、あなたの経験や受験職種に求められる専門的知識を踏まえた具体的な取組やその効果などについてプレゼンテーションするための資料を作成しなさい。

〈表1〉事前に備えるべき目標

事前に備えるべき目標	
1	大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる
2	大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）
3	大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能を確保する
4	大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能を確保する
5	大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない
6	大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る
7	災害に強い人づくり・地域づくりを進めるとともに、大規模自然災害発生後であっても、市民・地域が力を発揮できるよう、環境を整備する
8	制御不能な二次災害を発生させない
9	大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

【「横浜市強靱化地域計画」より作成】

〈表2〉市政への要望（上位5位の経年変化）

	1位	2位	3位	4位	5位
平成27年	地震などの災害対策 (32.9%)	高齢者福祉 (26.8%)	病院や救急医療など地域医療 (26.7%)	通勤・通学・買い物道路や歩道の整備 (26.0%)	防犯対策 (25.9%)
平成28年	地震などの災害対策 (36.6%)	高齢者福祉 (28.1%)	高齢者や障がい者が移動しやすい街づくり（駅舎へのエレベーター設置など） (25.8%)	病院や救急医療など地域医療 (25.4%)	防犯対策 (25.1%)
平成29年	地震などの災害対策 (30.7%)	高齢者福祉 (27.6%)	高齢者や障がい者が移動しやすい街づくり（駅舎へのエレベーター設置など） (27.5%)	防犯対策 (25.0%)	病院や救急医療など地域医療 (24.5%)
平成30年	地震などの災害対策 (30.6%)	防犯対策 (26.5%)	高齢者福祉 (26.2%)	病院や救急医療など地域医療 (25.6%)	通勤・通学・買い物道路や歩道の整備 (24.7%)
令和元年	地震などの災害対策 (31.0%)	病院や救急医療など地域医療 (28.8%)	防犯対策／高齢者福祉 (28.3%)		高齢者や障がい者が移動しやすい街づくり（駅舎へのエレベーター設置など） (27.1%)

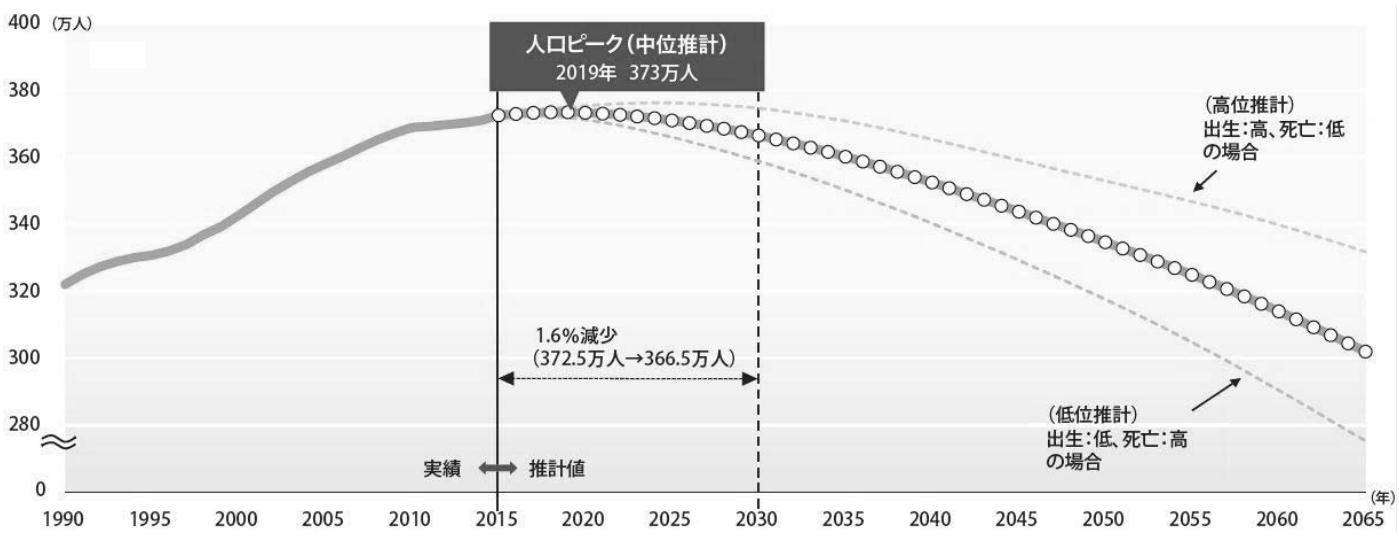
【「令和元年度横浜市民意識調査」より作成】

令和元年度

次の図は、横浜市の将来人口推計（図1）及び整備後50年以上経過する公共施設の割合（図2）を示したものである。

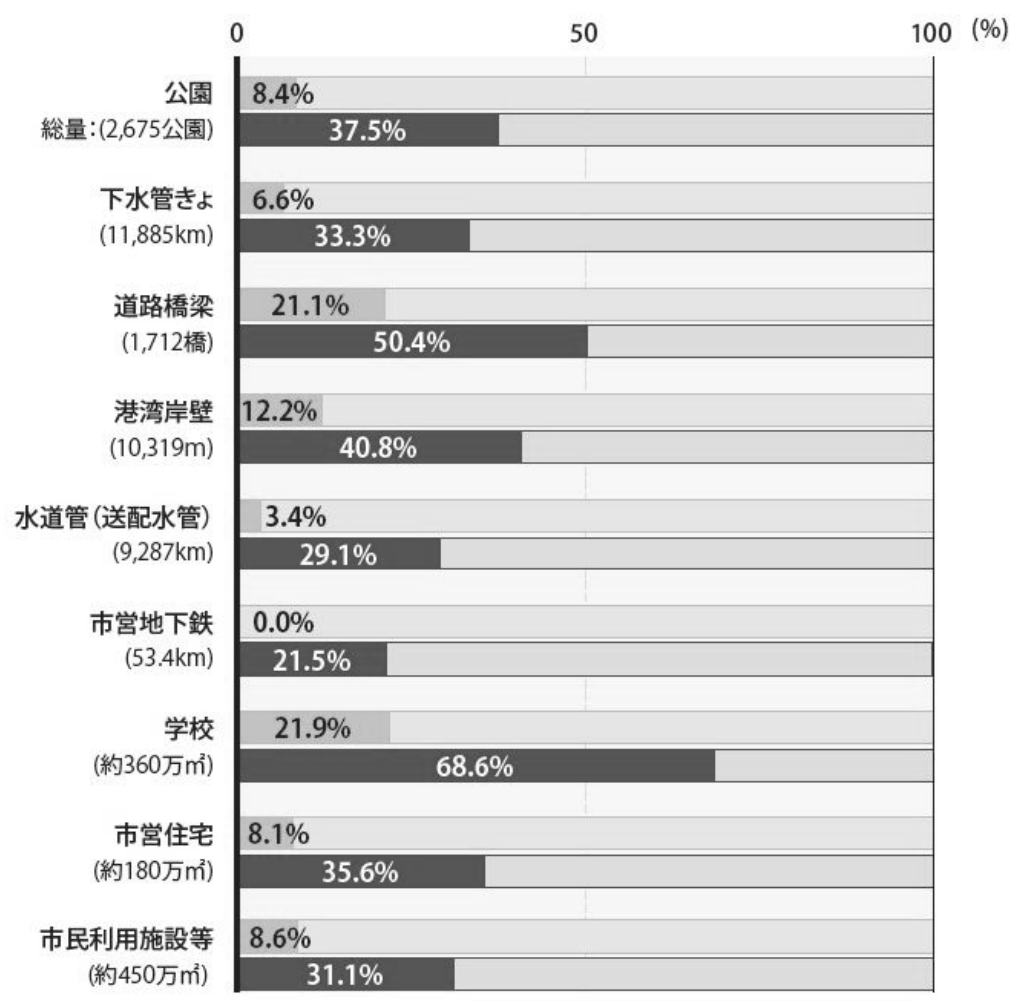
これらの図からあなたが重要と考える課題を挙げ、あなたの経験や受験職種に求められる専門的知識を踏まえ、横浜市が進めるべき具体的な取組やその効果などについて資料を作成しなさい。

<図1>



<図2>

上段：平成29年度末（2017年度末）時点、下段：42年度末（2030年度末）時点



\*42年度末（2030年度末）時点の数値は、現在の施設を、更新・建替えをせずに使用し続けた場合の試算値。